

昭和町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (30年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	人 20,010	千円 8,202,656	千円 334,973	千円 813,250	% 9.91	% 10.68

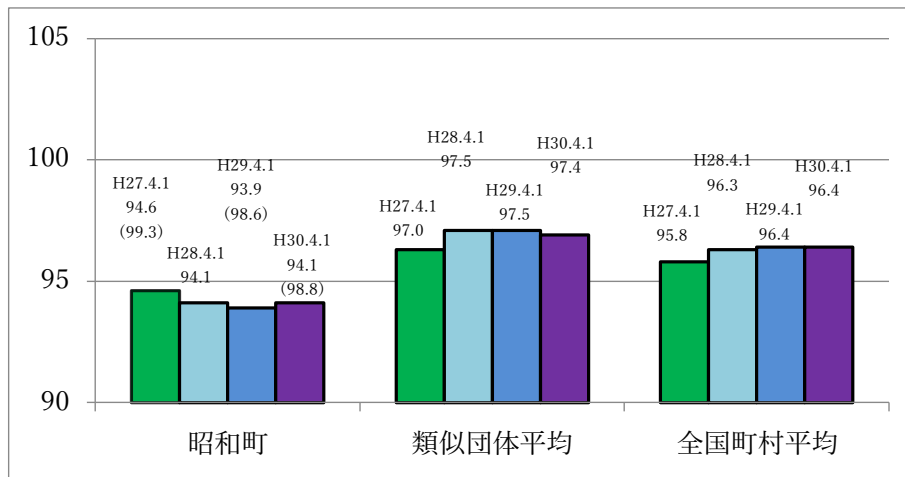
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費			
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
29年度	人 87	千円 309,324	千円 85,480	千円 126,982	千円 521,786

(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
千円 5,998	千円 5,764

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、29年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数值は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

(4) 給与改定の状況について

該当なし

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成27年4月1日から実施

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。

激変緩和のため3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）昭和町 5 % を支給。

（実施時期）平成 22 年 5 月 1 日より実施。

（参考）

	平成 26 年 度の支給 割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年 度の支給 割合	平成 29 年 度の支給 割合	平成 30 年 度の支給 割合
		4 月 1 日 時点	遡及改定後			
国基準によ る支給割合	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %	0 %
昭和町の支 給割合	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %	5 %

③その他の見直し内容

--

(6) 特記事項

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（30年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
昭和町	42.3 歳	309,224 円	358,374 円	337,729 円
山梨県	43.3 歳	333,076 円	412,238 円	373,135 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
類似団体	41.2 歳	305,233 円	367,802 円	339,790 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
昭和町	57.1 歳	1 人	252,600 円	265,200 円	265,200 円	—	—	—	—
うち電話交換手	57.1 歳	1 人	252,600 円	265,200 円	265,200 円	—	—	—	—
山梨県	52.6 歳	107 人	346,494 円	394,527 円	373,121 円	—	—	—	—
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円	—	—	—	—
類似団体	50.7 歳	9 人	297,724 円	327,737 円	316,403 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
昭和町	—	—	—
うち電話交換手	—	—	—

③看護・保健職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
昭和町	38.6 歳	284,000円	319,050円	301,575円
山梨県	42.8 歳	352,041円	411,390円	374,149円
国	47.2 歳	315,014円	—	350,632円
類似団体	40.7 歳	294,552円	337,242円	312,527円

(注) 1 「平均給料月額」とは、〇年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額 (国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース (= 時間外勤務手当等を除いたもの) で算出している。

(2) 職員の初任給の状況 (30年4月1日現在)

区 分		昭 和 町	山 梨 県	国
一般行政職	大学卒	179,200円	185,800円	179,200円
	高校卒	147,100円	151,500円	147,100円
技能労務職	高校卒	159,900円	154,000円	—
	中学卒	128,900円	136,500円	—
看護・保健職	大学卒	197,100円	214,900円	—
	高校卒	円	円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（30年4月1日現在）

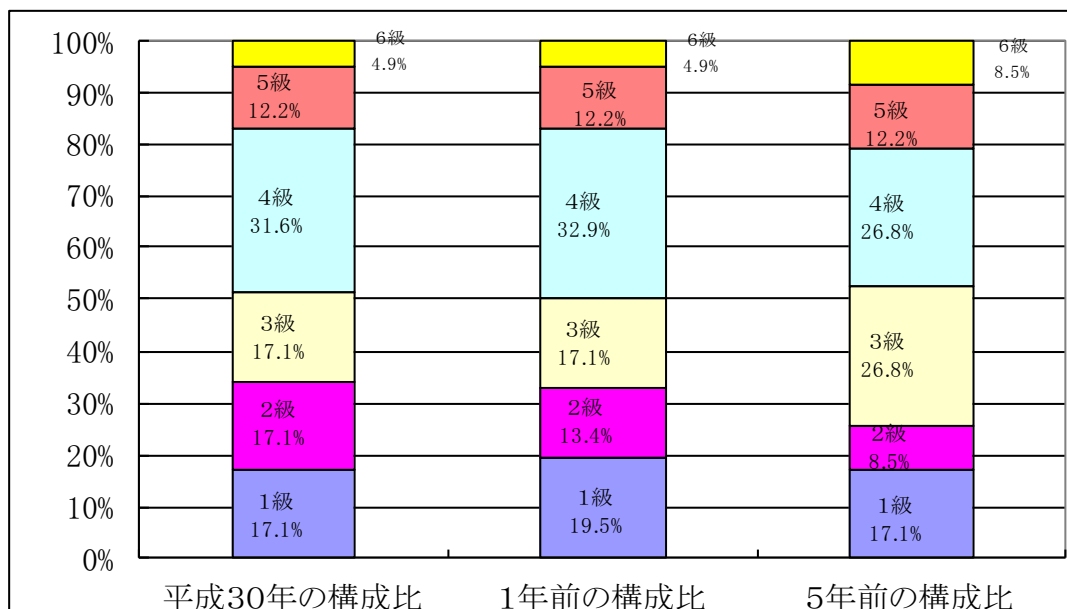
区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	円	326,900円	円	382,775円
	高校卒	円	円	円	371,100円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	円	円	円	円
看護・保健職	大学卒	円	円	円	円
	高校卒	円	円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

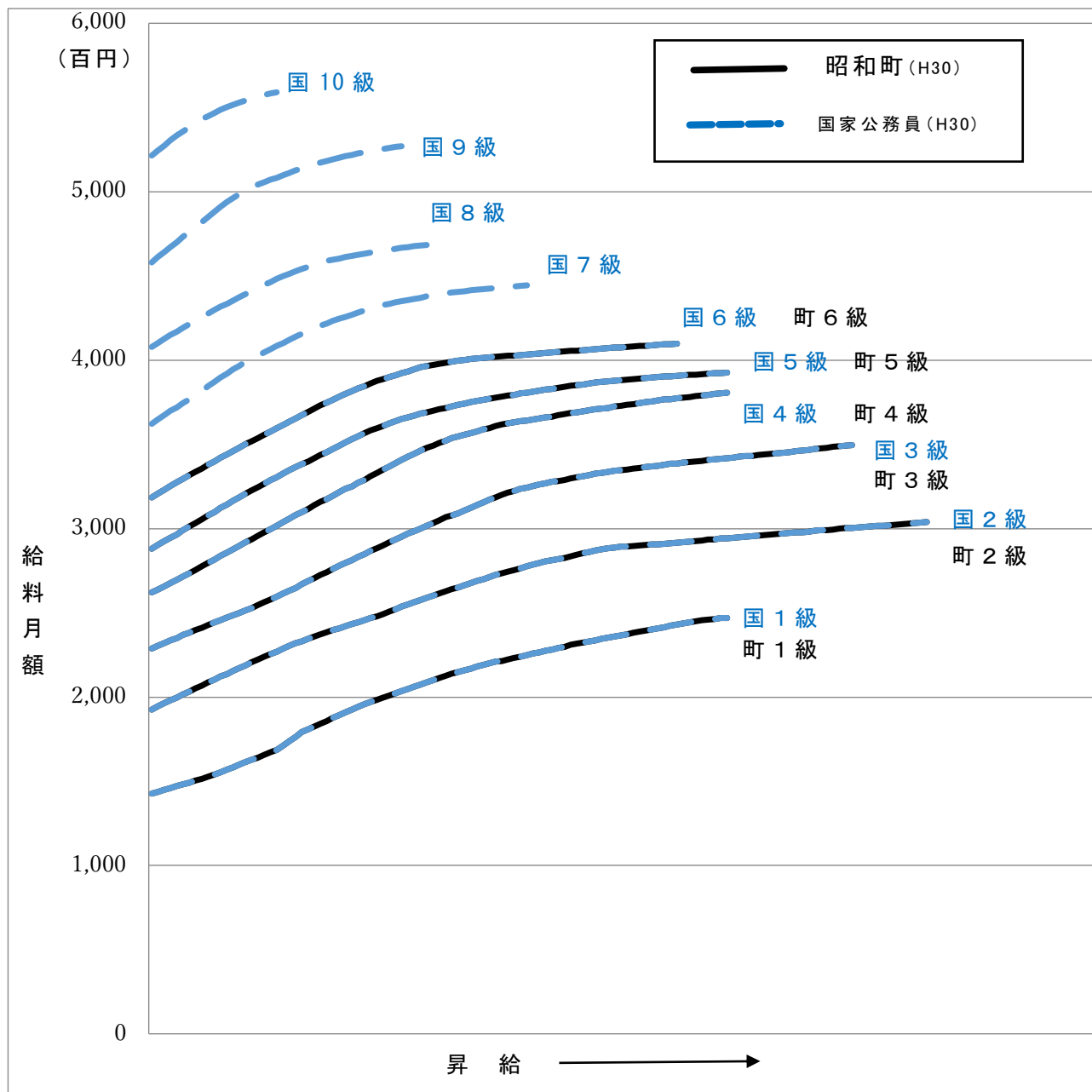
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補・主事	14人	17.1%	142,600円	247,100円
2級	主任	14人	17.1%	192,700円	303,800円
3級	主査・副主査	14人	17.1%	228,900円	349,600円
4級	副主幹	26人	31.7%	262,000円	380,600円
5級	主幹・課長	10人	12.2%	288,000円	392,600円
6級	課長・参事課長	4人	4.8%	318,500円	409,800円

- (注) 1 昭和町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（30年4月1日現在）



(2) 昇給への人事評価の活用状況（昭和町）

平成 30 年 4 月 2 日から平成 31 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				○
標準の区分のみ（一律）		○		
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

昭 和 町	山 梨 県	国
1人当たり平均支給額（29年度） 1,558 千円	1人当たり平均支給額（29年度） 1,708 千円	—
（29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分	（29年度支給割合） 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.80 月分 （1.45）月分 （0.85）月分
（加算措置の状況） 役職加算：5～15%	（加算措置の状況） 役職加算：5～20% 管理職加算：5～25%	（加算措置の状況） 役職加算：5～20% 管理職加算：5～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（昭和町）

平成 30 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（30年4月1日現在）

昭 和 町	国
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 (退職時特別昇給) 1人当たり平均支給額8,431千円 21,750千円	（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（30年4月1日現在）

支給実績（29年度決算）		16,751 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）		161,067 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	5.0 %	104 人	0.0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（30年4月1日現在）

該当なし

(5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度）	13,316	千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	411	千円
支給実績（28年度）	13,293	千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	458	千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（29年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（30年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）
扶養手当	配偶者・子：10,000円 父母等：6,500円 支給（月額）	異	支給額	11,372 千円	291,600 円
住居手当	借家・借間に居住し、 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員を対象	同		5,049 千円	315,600 円
通勤手当	通勤のため、交通機関等を利用する職員に対して1ヶ月に要する運賃等の額に応じて55,000円を限度に支給（月額）	同		2,064 千円	48,000 円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員に対して、その職の特殊性に基づき49,900円～63,800円を支給（月額）	同		9,540 千円	636,000 円
宿日直勤務手当	正規の勤務時間以外の時間及び休日において、庁舎、設備、備品、書類等の保全、外部との連絡及び庁舎内の監視に従事した職員（日直）・庁舎に宿泊して日直と同様の業務に従事した職員（宿直）に対して、勤務1回につき4,200円を支給	同		3,488 千円	61,200 円

5 特別職の報酬等の状況（30年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	740,000	円	(参考) 類似団体における最高/最低額			
	()	()	()	920,000	円 /	592,000	円
給 料	副 市 町 村 長	590,000	円				
	()	()	()	760,000	円 /	532,000	円
報 酬	議 長	280,000	円				
	()	()	()	499,000	円 /	252,000	円
	副 議 長	214,000	円				
報 酬	()	()	()	430,000	円 /	202,000	円
	議 員	189,000	円				
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(29年度支給割合)					
	副 市 町 村 長	4.40 月分					
期 末 手 当	議 長	(29年度支給割合)					
	副 議 長	3.45 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)			
	副 市 町 村 長	給料×42/100×在任月数	1,492万円	任期毎			
退 職 手 当	副 市 町 村 長	給料×25/100×在任月数	708万円	任期毎			
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

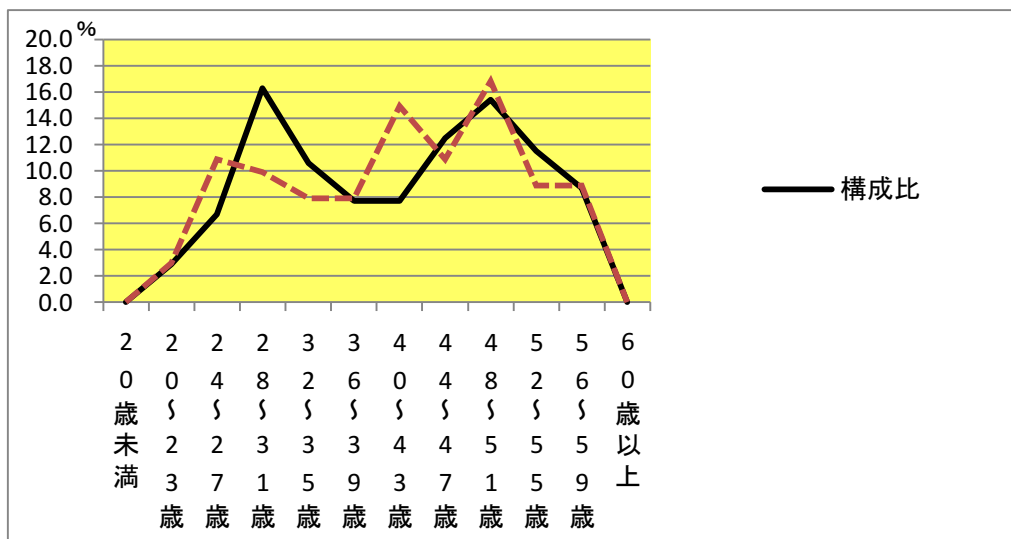
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成29年	平成30年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	2	2	0	防災危機管理業務見直しによる
		総務	21	23	2	
		税務	13	13		
		農林水産	2	1	-1	
		商工	1	1		
土木衛生		11	11			
	衛生	12	11	-1	業務見直しに伴う減	
	計	13	13			
	計	75	75	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 37.5 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 50.7 人)	
	教育部門		12	13	1	給食センター所長に正職員を配置したため
	消防部門					
	小計		87	88	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 44.0 人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 64.7 人)
公営企業等部門	下水道その他		5	5	0	退職に伴う減
	小計		12	11	-1	
	小計		17	16		
合計			104	104		<参考> 人口1万人当たり職員数 52.0 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (30年4月1日現在)



区 分	20歳 未 満	20歳 } 23歳	24歳 } 27歳	28歳 } 31歳	32歳 } 35歳	36歳 } 39歳	40歳 } 43歳	44歳 } 47歳	48歳 } 51歳	52歳 } 55歳	56歳 } 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 3	人 7	人 17	人 11	人 8	人 8	人 13	人 16	人 12	人 9	人 0	人 104

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部 門 別	年 度	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		73	75	76	74	75	75	+2 (2.7%)
教育		15	14	13	13	12	13	△2(△13.3%)
消防								(%)
普通会計計		88	89	89	87	87	88	0 (0%)
公営企業等会計計		13	13	13	15	17	16	+3 (23.1%)
総合計		101	102	102	102	104	104	+3 (3.0%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。